

資料 年表：「公的支持」の指標から見る平和教育関連事項（1945～2023年）

地域レベル	国内レベル	国際レベル	出版
1947. 8 行事) 広島で平和祭式典（第1回）を開催（1951年から「平和記念式典」、1968年から「平和祈念式典」）	1945 法律)GHQより四大教育改革指令が出される 1947. 3 法律)教育基本法の公布 1947. 6 実践)日本教職員組合の結成 1949. 7 実践)歴史教育者協議会の結成 1949 法律)広島平和記念都市建設法を国会議決 1949 法律)長崎国際文化都市建設法を国会議決	1945. 6 法律)国際連合憲章の採択（サンフランシスコ） 1945. 10 実践)国際連合が発足 1945. 11 法律)「ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）憲章」が採択される 1948. 12 法律)「世界人権宣言」が国連総会で採択	1946. 8 ジョン・ハーシー「No More Hiroshimas」『ニューヨーカー』 1947. 8 文部省『あたらしい憲法のはなし』
1951. 8 行事) 広島平和記念式典の開催 1952 実践)「広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）」を建立（広島平和記念公園） 1954 実践)京都市立旭丘中学校事件が起こる 1955 法律)広島市、広島平和記念資料館条例 1955. 8 実践)広島平和記念資料館の開館 1955. 4 実践)長崎国際文化会館（現長崎原爆資料館）の開館 1955 実践)「平和祈念像（長崎原爆慰霊碑）」を建立（長崎平和公園） 1958. 5 実践)「原爆の子の像（広島原爆犠牲児童生徒碑）」を建立（広島平和記念公園）	1951. 1 実践)日教組のスローガン「教え子を再び戦場へ送るな」（日教組中央委員会の決議） 1951. 7 実践)日本がユネスコに加盟した 1951 実践)「原爆の因」の全国巡回展の実施 1952. 10 実践)映画「原爆の子」 1953. 8 実践)日教組制作映画「ひろしま」 1955. 8 実践)第1回原水爆禁止世界大会を広島で開催 1956. 8 実践)日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の結成 1956. 12 政治)日本の国連加盟	1950. 3 法律)原爆の絶対廃止を求める「ストックホルムアピール」を発表 1959. 11 法律)「子どもの権利宣言」を国連総会で採択	1951. 10 長田新編『原爆の子』 1952. 8 朝日新聞社『アサヒグラフ、原爆被害初公開』
1965・66 実践)沖縄慰霊塔建立のピーク（戦後20年目） 1966. 7 法律)広島市議会、原爆ドーム永久保存を決議 1968. 7 日中不戦の碑の建立（京都） 1968. 7. 2 法律)広島市教委が市立学校に平和教育の導入を決める（『原爆教育の手引き』の作成検討へ） 1969 実践)広島県被爆教師の会の結成	1965. 6 法律)家永三郎が教科書検定を違憲とする教科書民事訴訟を起こす 1967. 12 法律)非核三原則を政府が表明（衆議院予算委員会で総理大臣による初の言明）	1964 研究)IPRA（国際平和研究学会）が発足 1966. 12 法律)「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」（人種差別撤廃条約）を国連総会で採択 1966. 12 法律)「国際人権規約」を国連総会で採択 1969 研究)ガルトゥングが構造的暴力論を発表	1960. 3 日本ユネスコ委員会『学校における国際理解教育の手引き』（1971に改訂版の発行事） 1969. 8 広島平和文化図書刊行会『ヒロシマの証言』 1969- 長崎の証言刊行委員会『長崎の証言』創刊号
1970 実践)「韓国人原爆犠牲者慰霊碑」を建立	1970. 7 法律)東京地裁、家永教科書裁判に違憲判決（杉本判決）	1970 研究)Peace Proposalsが発刊される（ノルウェー）	1972 Paulo Freire, <i>The Pedagogy of the Oppressed</i> .

1971 実践)東京大空襲を伝える会の結成	1971 実践)原爆被爆教師の会全国連絡会の結成	1972 実践)IPRAにPEC (平和教育委員会)を設置	1972 広島市教育委員会『平和教育の手びき(小学校編) 第一次試案』
1972 実践)広島平和教育研究所の設立(広島県教組)	1971 行事)天皇、皇后が原爆慰霊碑に参拝	1973 研究)ブラッドフォード大学に平和研究スクールが開設される(英)	1973 広島市教育委員会『平和教育の手びき(中学校編) 第一次試案』
1974 法律)沖縄県慰霊の日を定める条例(慰霊の日は6月23日)	1971.8 政治)佐藤首相が内閣総理大臣として初めて広島平和祈念式典に出席	1974 法律)「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育、ならびに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」(ユネスコ国際教育勧告)をユネスコ総会で採択	1973- 広島平和教育研究所年報『平和教育研究』の創刊
1974 行事)広島平和音楽祭の開催(-1993年)	1973 研究)日本平和学会の発足	1975.12 法律)「障害者の権利に関する宣言」を国連総会で採択	1974 Wulf ed., <i>Handbook on Peace Education</i> .
1975 研究)広島大学平和科学研究センターの開設	1973.10- 行事)第1回全国平和教育シンポジウムの開催	1976 法律)「ドイツ連邦共和国とポーランド人民共和国の歴史及び地理の教科書に関する勧告」(西独)	1976 Haavelsrud ed., <i>Handbook for Peace Education: Reflection and Action</i>
1975 実践)沖縄県立平和祈念資料館の開館	1974 行事)佐藤元首相がノーベル平和賞を受賞	1978.5-6 行事)第1回国連軍縮特別総会の開催	1976- 日本平和教育協議会編『平和教育』の創刊(-2009 休刊)
1976 実践)第五福龍丸展示館の開館(東京)	1974.6 実践)日本平和教育研究協議会の結成	1979.12 法律)女性差別撤廃条約を国連総会で採択	1977 国民教育研究所編『平和教育の理論と実践』
1976 研究)四国学院大学で日本で最初の「平和学」講義を開講	1976- 研究)日本教育学会が「平和教育」の課題研究(2002年に終了)		1978 藤井敏彦編『幼児期の平和教育』
1978.10 法律)京都市が「世界文化自由都市宣言」	1976- 実践)『平和教育』の創刊、日本平和教育協議会編(2009 休刊)		
1979 実践)被爆者取材助成計画(アキバ・プロジェクト)の開始(広島市)(-1988)			
1980- 実践)原爆記録映画10フィート運動の開始	1980 研究)堀江宗生が平和教育学をめざすべきと論文で提起	1980.8 法律)ユネスコ軍縮教育世界会議、軍縮教育10原則を提起	1981 日本教職員組合他編『平和教育教材資料(小学校編)』
1982 研究)神戸大学教育学部で「平和教育」の授業を実施	1982 政治)侵略戦争に関して教科書検定が国際問題化(教科書問題)	1980.11.5 法律)最初の非核宣言(イギリスのマンチェスター)	1981 Haavelsrud ed., <i>Approaching Disarmament Education</i> .
1985 法律)核兵器廃絶広島平和都市宣言	1982 実践)平和市長会議が広島市長の呼びかけにより発足	1981 行事)ユネスコ平和教育賞の授賞開始	1981 広島平和教育研究所編『平和教育実践事典』
1987 研究)滋賀大学教育学部で「平和教育」の授業を開始(2008も実施)	1982 実践)日本開発教育協議会が発足	1982 行事)第二回国連軍縮特別総会の開催	
1989 実践)ひめゆり平和祈念資料館の開館(沖縄)	1982.10 行事)軍縮教育の国際シンポジウム(WT0:世界教職員団体連合)を広島で開催	1985.5.8 実践)ヴァイツゼッカー大統領の演説(「荒野の40年」)(西独)	1982 日本教職員組合『平和教育運動史-日教組教研30年の歩み』
	1983 実践)アニメ「はだしのゲン」が公開	1985.10 法律)「国際平和宣言」を国連総会で採択	1982 広島平和教育研究所編『平和教育入門』
	1983 実践)日教組の全国教研集会で平和教育のレポート数がピーク	1986 法律)国際平和年	1985 安達喜彦『平和教育の学習課題』
	1984 実践)黒柳徹子がユニセフ親善大使として活動開始	1986 法律)「暴力に関するセベリア声明」発表	1985 広島平和文化センター編『平和事典』
	1984.8 実践)非核都市宣言自治体連絡協議会が発足	1988 実践)国際赤十字赤新月社団法人博物館の開館(スイス・ジュネーブ)	1987 佐貫浩『学校を変える思想-学校教育の平和的原理の探求』
	1985 行事)杉原千畝がイスラエルのヤド・ヴァ	1988 実践)カーン記念館の開館(仏カーン)	1988 藤田秀雄『平和学習入門』
		1989 法律)「暴力に関するセベリア声明」をユネスコ総会で決議	1988 Betty Reardon, <i>Comprehensive Peace Education: Educating for Global Responsibility</i> .
		1989.11 法律)「子どもの権利条約」を国連総会で	

	シエム賞を受賞1985	採択	1988 Ian Harris, <i>Peace Education</i> .
1990 法律)東京都平和の日条例の制定 (3月10日)	1991- 実践)日教組教育研究全国集会で「平和教育分科会」が始まる	1992 行事) 第1回の平和博物館国際会議を開催 (英)	1990 森田俊男『平和教育実践選書』(平和教育の実践を分野別に整理したもの)
1991 実践)大阪国際平和センター (ピースおおさか) の開館	1993. 8. 4 政治)慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話	1992 平和博物館の国際ネットワーク (INPM) の設立	1991 文部省『環境教育指導資料 (中学校・高等学校編)』
1992 法律)東京都三鷹市、三鷹市における平和施策の推進に関する条例	1994 実践)日本の平和博物館ネットワークの設立	1992 法律)ユネスコ「国際教育に関するカリキュラム、教科書と教材の開発、評価、改訂のためのガイドライン — 教育における国際的な次元の促進のために」	1993 沖縄県教育委員会『平和教育指導の手引き』
1992. 5 研究)立命館大学国際平和ミュージアムの開館	1995. 8 政治)村山内閣総理大臣談話「戦後50周年の終戦記念日にあたって」を発表	1994. 10 法律)「平和・人権・民主主義のための教育に関する宣言」ユネスコ国際教育会議で採択	1993 Åke Bjerstedt ed., <i>Peace Education: Global Perspectives</i> .
1992. 5 実践)アジア記者招へいプロジェクトの開始 (広島市)	1996. 12 実践)原爆ドームをユネスコ世界遺産に登録	1995 法律)国連寛容年	1995 歴史教育者協議会編『平和博物館・戦争資料館ガイドブック』
1995 法律)神奈川県藤沢市、藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例	1998. 5 政治)文部省が広島県教育委員会に対して是正指導を開始	1995 法律)「戦争反対の課題」をユニセフが発表	1996 Burns & Aspeslagh ed., <i>Three Decades of Peace Education Around the World: An Anthology</i> .
1995 法律)千葉県佐倉市、佐倉市平和行政の基本に関する条例	1999. 8 政治)国旗・国歌法案の可決成立	1995-2004 法律)人権教育のための国連10年	1998 堀尾輝久・河内徳子編『平和・人権・環境教育国際資料集』
1995. 6 実践)「平和の礎」除幕式 (沖縄県)		1996. 7 法律)国際司法裁判所が「核兵器使用・威嚇は一般的には国際法に反する」との勧告的意見	
1995 法律)ながさき平和の日条例 (ながさき平和の日は8月9日)		1998 研究)Suzan Fountain, <i>Peace Education in U NICEF</i> .	
1996 研究)広島市立大学の平和研究所発足		1999. 10 法律)「平和の文化に関する宣言」「平和の文化に関する行動計画」を国連総会で採択	
1998. 2 実践)地球市民かながわプラザが開館 (神奈川県)		1999. 5. 11-15 行事) 第3回ハーグ平和会議「平和のためのハーグアピール」を開催 (オランダ)	
1998. 11 行事) 第3回世界平和博物館会議を大阪と京都で開催			
2002- 行事) 沖縄平和賞の授賞開始	2000 法律) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の制定	2000 法律) 「平和の文化国際年」	2001 日教組平和学習冊子編集委員会 『総合学習の時間に生かす、これが平和学習だ』
2003 実践) ひめゆり平和祈念資料館「次世代プロジェクト」(「説明員」による語り)を開始	2002. 8 実践) 国立広島原爆死没者追悼平和祈念館が開館	2000 実践) 欧州平和教育ネットワークの発足	2002 早乙女愛・足立力也『平和をつくる教育』(岩波ブックレット)
2003 実践) 大阪府教育委員会「平和教育に関する事例集」	2003. 8 実践) 軍縮・不拡散教育セミナーの開催(大阪での国連軍縮会議開催中)	2000. 11 法律) 「軍縮・不拡散教育に関する国連の研究」を第55回国連総会で決議	2002 Salomon and Nevo eds., <i>Peace Education: The Concept, Principles, and Practices Around the World</i> .
2004 実践) 対馬丸記念館(那覇市)が開館	2003 実践) 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館が開館	2001~2010 法律) 「世界の子どもたちのための平和と非暴力の文化国際10年」(平和の文化の10年)	2005 リアンドン他『戦争をなくすための平和教育
2005 政治) 貝塚市教育委員会が「平和教育基		2003 法律) 「国際刑事裁判所」の設置	

<p>本指針」の策定 2006.3.20 実践) しょうけい館(戦傷病者史料館)が開館 2006 政治) 広島市教委は『平和教育の指導資料』を市内全小中学校の校長に配布 2007 法律) 堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例 2009.3 法律) 京都市が「平和市長会議」に加盟 2009 研究) 恵泉女子学園で日本初の「平和学研究科」(修士課程)の開設 2009 実践) 水戸市立平和記念館が開館</p>	<p>2004.6 政治) 国民保護法など有事関連7法が成立 2006.12.15 法律) 改正教育基本法が可決成立 2007.8 実践) NHK「証言記録 兵士たちの戦争」の放送開始 2008.10 行事) 第6回世界平和博物館会議を京都で開催 2009 政治) 民主党が衆院選で勝利し政権交代 2009 実践) NHK 戦争証言アーカイブスが試行開設(2010 本格オープン)</p>	<p>2003 実践) アメリカン大学で海外で最初の広島・長崎講座の開設 2004 研究) <i>Journal of Peace Education</i> (国際平和学会・平和教育部会編)の創刊 2005 実践) ユダヤ人犠牲者記念館の開館(ベルリン) 2005~2014 法律) 国連「持続可能な開発のための教育10年(DESDD)」の開始 2005 研究) 比較国際教育学会の中に平和教育SIGを開設 2008.9 政治) リーマンショック(世界的金融危機) 2009 政治) イスラエル軍がガザへ侵攻</p>	<p>』 2006 読売新聞戦争責任検討委員会『検証 戦争責任』 2006 下嶋哲朗『平和は「退屈」ですか—元ひめゆり学徒と若者たちの500日』 2006 「平和人物大辞典」刊行会編『平和人物大辞典』 2008 Monisha Bajaj ed., <i>Encyclopedia of Peace Education</i>. 2009 平和教育協議会『平和教育』休刊▼ 2009 村上登司文『戦後日本の平和教育の社会的研究』</p>
<p>2012 実践) 広島市市民局が「被爆体験伝承者養成事業」を開始 2013 実践) 『ひろしま平和ノート』を広島市立学校の児童生徒に配布開始(2013 年度より) 2013.4 実践) 満蒙開拓平和記念館が開館(南信州阿智村) 2015 実践) 広島平和記念資料館で、研修修了者が伝承活動を開始 2016.12 研究) 平和教育研究センターが立命館大学国際平和ミュージアム内に開設 2018.3 実践) 長崎市教育委員会『長崎市立学校平和教育手引き書』を発行 2018.6 実践) 豊川海軍工廠平和公園が開園 2019.4 研究) 広島市立大学に平和学研究科(修士課程)を開設 2019.4 実践) 広島平和記念資料館がリニューアル オープン</p>	<p>2011.3 災害) 福島原子力発電所事故で放射能汚染が起こる(東日本大震災) 2012 政治) 尖閣諸島や竹島問題で中国・韓国との関係悪化 2012 政治) 民主党から自民・公明党に政権交代 2014.7 法律) 集団的自衛権 憲法解釈変更を閣議決定 集団的自衛権の行使容認 2014 研究) 日本平和学会内に「平和教育プロジェクト」を開始 2015 法律) 安全保障関連法が成立 2016.5 行事) オバマ米大統領が広島訪問 2016 実践) 厚生労働省が戦中・戦後体験を継承する「戦後世代の語り部育成事業」を開始 2015 実践) Yahoo Japan(東京)が「未来に残す 戦争の記憶プロジェクト」を開始 2017 法律) 学習指導要領(小中学校)の告示、特別の教科道徳が始まる</p>	<p>2001-2010 世界の子どもたちのための平和と非暴力の文化国際10年 2010.8 行事) 国連事務総長と米大使が初めて広島平和祈念式典に出席 12.10 政治) 尖閣諸島の国有化により日中関係が悪化 2012 行事) 欧州連合(EU)がノーベル平和賞 2015.9 政治) SDGs(持続可能な開発目標)が国連サミットで決められた。(2015~2030の開発指針) 2015 法律) 気候変動対策に向けたパリ協定の採択 2017.7 法律) 国連で「核兵器禁止条約」が採択(2021.1発効) 2017.10 行事) 核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)がノーベル平和賞を受賞 2018, 2019 実践) 世界終末時計は残り2分</p>	<p>2011 竹内久顕編著『平和教育を問い直す』 2011 西尾理『学校における平和教育の思想と実践』 2016 『孫たちへの証言』第29集から、若手世代による「伝承編」を新たに設定 2017.3 平和教育学研究会編集『平和教育学事典』(ウェブ版としても掲載) 2018.2 『戦争体験を「語り」・「継ぐ」次世代型の平和教育』学研プラス 2018.5 小中学生向けの副読本『平和ナガサキ』を改訂発行 2019.8 日本平和学会編『特集:平和教育といのち』(平和研究第25号)</p>

<p>2020. 2. 29 実践) 広島平和記念資料館が臨時休館 (6. 1 再開)</p> <p>2021. 5 研究) 平和教育者アーカイブの制作 (広島大学 EVRI)</p>	<p>2020. 4. 7 政治) コロナ禍で緊急事態宣言 (1 回目) が発出される</p>	<p>2020. 1 政治) 平和首長会議に 163 か国 (地域) の 7, 861 都市が加盟</p> <p>2020. 3 政治) WHO が新型コロナパンデミックを宣言</p> <p>2022. 2 政治) ロシアがウクライナに軍事侵攻</p> <p>2022. 5 政治) G7 首脳達がヒロシマ平和記念資料館を訪問</p>	<p>2020. 8 『孫たちへの証言』 第 33 集 (最終集)</p> <p>2020 日本平和学会編『戦争と平和を考える NHK ドキュメンタリー』</p>
--	---	---	---

注1：平和教育に対する公的支持の分野を次のように表示する。法律):法律・宣言, 政治):政策・政治, 実践):実践・運動, 行事):行事, 研究):研究。

注2：表中には, 平和教育の展開にとって抑制要因とされる事項も含まれている。